財団法人国際文化フォーラム
THE JAPAN FORUM
(TJF)

ISSN 0919-7265

国際文化フォーラム通信

2009年
1月発行
no.81

特集
21世紀を担う子どもたちに身につけてほしいもの

海外の小中高校における日本語教育の目標を通して考える

2008年7月、韓国釜山広域市の釜山外国語大学校において、2008年日本語教育国際研究大会（ICJLE釜山）が開催されました。6回目となる本大会では、初めて「初等中等教育の日本語教育」として一つのセッションが設けられました。TJFはこれに協力し、海外各国の「初等中等教育における日本語教育の教育理念と目標」についてのパネルセッションをコーディネートしました。

今号では、このパネルセッションでの発表を中心に、世界各国の小中高校に導入されている外国語としての日本語教育を通して、21世紀において外国語教育に期待されているものを国、地域、学校、教師などさまざまな視点から探りました。

特集 p.1
21世紀を担う子どもたちに身につけてほしいもの
海外の小中高校における日本語教育の目標を通して考える
・教育内容・方法を決定する教育目標
・米国の小中高校／韓国の小学校／韓国の高校／中国の小中高校／タイの高校　ほか
・21世紀の教育で外国語教育に期待されるもの

シリーズ p.11
見る聞く考えるやってみる授業 41
心をつなぐ詩の授業

TJFニュース p.14
食を通して見る日中韓の暮らしと文化
地域間教育交流の広がり　ほか

お知らせ p.16

教育内容・方法を決定する教育目標

海外の日本語教育において、実施機関数、教師数、学習者数からみて最も大きな割合を占めているのが初等中等教育の日本語教育です。「教育としての日本語」「小中高校生への外国語教育」という視点が求められる海外の初等中等教育における日本語教育はその重要性に比して日本語教育関係者の関心は低いといわざるを得ませんが、2008年7月11日から13日まで韓国釜山市釜山外国語大学校で開催された日本語教育国際研究大会（通称ICJLE：International Conference on Japanese Language Education）★注では、初めて初等中等教育の日本語教育を全体として考える「初等中等教育における日本語教育の教育理念と目標」と題するセッションを設けることとなり、TJFはセッションの企画・コーディネートを担当し、招待発表者の派遣費用を助成しました。

★注：ICJLEは、1998年に東京で開催された国際シンポジウム「地球時代の日本語教育ネットワーキング」以来、韓国ソウル(2000)、中国天津(2002)、東京(2004)、米国ニューヨーク(2006)、韓国釜山(2008)と引き継がれて開催されてきた日本語教育学の世界大会です。2009年はシドニーで開催される予定です。回をおうごとに参加者数が増加し、研究発表の内容も釜山の例でいえば、多文化と日本語教育（地域社会と日本語、文化間コミュニケーション、学際的日本語教育）、学習者の多様化と日本語教育（初等中等教育における日本語教育、生涯・福祉のための日本語教育、グローバル企業と日本語教育）、言語研究と日本語教育（言語学・日本語学、認知言語学・社会言語学、談話分析・言語技能、言語習得）、教師と教育現場（教員養成、教授法、教材作成と分析、評価と測定）、テクノロジーと日本語教育と、実に多岐にわたっています。

日本語教育の教育理念や目標に焦点をあてる

ICJLEでの発表の多くが「日本語」教育の内容や方法、課題を扱うなかで、本セッションでは日本語「教育」の教育理念や目標をあらためて問うことをめざしました。目標の設定は教育の内容や方法を決める極めて重要なものです。とりわけ小中高校の学校教育における外国語としての日本語教育の場合、そもそも何のために子どもたちに日本語を教えるのか、子どもたちにどんな力を育てるのか、どのような資質を形成することが求められるのかを明確にすることが大切だからです。教育目標によって、教育内容も方法も大きく違ってくるはずです。本セッションでは、自明の理として、あるいは抽象的な冠として見過ごされがちな教育理念や教育目標にあえて焦点をあて、各国あるいは各地域、学校、そして教師がどのような理念をもち、目標を設定しているのかを概観し、その上でそれらの教育目標を、どのように具体的な学習到達目標や内容、方法につなげていっているのか、その取り組みの一端を米国、韓国、中国、タイで初等中等の日本語教育に携わっている5名に発表してもらいました。

本特集は、セッションでの発表内容をもとに各発表者が筆を加えたものです。また、今回のセッションで発表はありませんでしたが、初等中等教育の日本語教育が最も盛んな国の一つであるオーストラリアの状況と日本の外国語教育についてもその目標を紹介しています。各国の初等中等教育における外国語としての日本語教育が向かっている方向を探りながら、21世紀の外国語教育の理念および目標について考えてみたいと思います。

初等中等教育機関数（上位10ヵ国・〈地域〉）・教師数・学習者数

順位	国・〈地域〉	機関数	教師数（人）	学習者数（人）	比率/世界*（%）	比率/自国**（%）
1	韓国	2,473	3,619	769,034	45.2	84.4
2	オーストラリア	1,566	2,495	352,629	20.7	96.3
3	インドネシア	846	1,311	244,304	14.4	89.6
4	米国	553	807	58,181	3.4	49.3
5	中国	337	1,310	76,020	4.5	11.1
6	〈台湾〉	252	667	58,198	3.4	30.4
7	タイ	243	398	31,679	1.9	44.6
8	ニュージーランド	238	367	27,639	1.6	91.5
9	英国	150	198	8,510	0.5	57.0
10	カナダ	115	183	11,043	0.6	46.3

『海外の日本語教育の現状―日本語教育機関調査2006年』（国際交流基金）より

* 比率/世界：全世界の初等中等教育機関の日本語学習者数に占める割合。
** 比率/自国：その国の日本語学習者に占める割合。

米国の小中高校

多文化社会を生きる コミュニケーション能力の育成をめざして

リン・セスラー……クロービス・グローブ小学校(ウィスコンシン州)

外国語学習のナショナルスタンダーズおよび日本語学習スタンダーズ★注では、日本語教育の目標を、21世紀の多文化社会において多民族からなる米国社会と海外の両方で円滑なコミュニケーションを図れる言語能力と文化理解能力を備えた人材を育成していくこととし、そのためにすべての生徒は英語以外に少なくとも一つの外国語を習得しなくてはならないとしています。また、外国語学習のゴールとして五つの"C"、Communication(コミュニケーション)、Cultures(文化)、Connections(他教科との連携)、Comparisons(比較対照)、Communities(地域社会)をあげています。とくに、コミュニケーションは外国語学習の中心となるものであり、生徒が実際に言語を運用できる能力を身につけることが重視されています。

何ができるようになるか:明確な学習到達目標と評価の設定

スタンダーズの導入によって、米国の教育の焦点は「教師中心」から「学習者中心」へと大きく変わりました。そのため、自分たちのニーズや関心に即した内容について、生徒が学習している言語を使って積極的にコミュニケーションすることを重視するようになり、日本語教育でもコミュニカティブアプローチをとることが一般的になりました。

コミュニケーション能力を高める日本語プログラムの実現には、明確な学習到達目標とそれにもとづく評価の設定が不可欠です。その具体的な方法の一つがバックワードデザインです。教えるべき文法や語彙を先に決め、それを使える状況設定をあとから当てはめる従来の方法と違って、まず、コミュニケーションの目標、すなわち生徒がどんな状況で何ができるようになるか、そしてそれをどう評価するかを決めてから、そのために必要な語彙や文法を選ぶ方法です。たとえば、私がバックワードデザインを使って「私たちの住んでいるウィスコンシン州」をテーマにしたユニットを考える場合、まず、生徒が、日本から来た人に会ってウィスコンシン州について質問されたときに日本語で答えられるようになることを目標として設定します。それから、生徒がウィスコンシン州を紹介するために必要な地理、有名な場所、産物、ライフスタイルに関する語彙を選びます。その際、生徒が日本やほかの国の人たちから実際に受けた質問の内容などをもとに、生徒の興味のある語彙を選んでいきます。

この方法の優れた点は、生徒と教師がコミュニケーションの目的を最初に理解することで、何を学習していかなくてはならないかがはっきりわかることです。また、学習者をどのような方法で目標に到達させるかは教師個人に委ねられているので、教師は自分の力を十分発揮できる方法で、学習者のレベルにあった授業を行うことができます。

意味のある人間関係をつくっていってほしい

学校でいくらいい成績をとっても、実際に日本に行ったときにコミュニケーションをとることができなければ、教師は生徒に十分な教育を行ったとはいえません。生徒には、何よりもまず積極的にコミュニケーションする態度を身につけ、日本語を使うことをおそれない、間違いから学ぶことのできる学習者に成長してほしいと思っています。日本語を勉強することで、生徒はほかの文化をその文化に属する人の視点から見ることができ、自分自身の文化に対しても新しい見方ができるようになります。私は、生徒が外国語を勉強したり、いろいろな人が書いた話を読んだり、外国の人とその人の国のことばで話したりすることによって、驚きや喜びを感じたり、意味のある人間関係をつくっていってほしいと願っています。私の生徒の99%は日本語教師になるわけではありませんが、かれらが学んだ日本語と日本文化の知識は、かれらが将来もっと多くの文化や違う国から来た人たちと出会い、世界で生きていくときに役立つと信じています。

★注:『Standards for Foreign Language Learning: Preparing for the 21st Century』(1996年発行)および『Standards for Japanese Language in the 21st Century』(1999年発行)

韓国の小学校

お互いを知り率直に語り合うために

安貞子……東莱小学校（釜山広域市）

私は2001年から釜山にある私立東莱小学校で日本語を教えています。東莱小学校では、必修科目の英語のほかに、学校長の裁量で選択できる裁量科目の一つとして日本語を導入するとともに、放課後に実施している特技適正教育（児童の特技や個性を伸ばすための有料教育）の一つとしても日本語を教えています。年少のころより外国語に慣れ親しむことが必要であることは誰もが認めていますが、韓日関係の重要性からいって、英語だけでなく日本語も学べる機会を子どもたちに与えたいと考えるからです。こうした考えは、九州と至近距離にあり、経済的にも人的交流においても密接な関係にある釜山の地域性の反映によるものだともいえます。

積極的に交流する態度を育てたい

韓国で日本語教育を実施している小学校は多くはありません。釜山では東莱小学校を含めて2校だけです。小学校における日本語科目の教育理念や教育目標、内容、方法は国レベルでは明文化されていません。しかし､東莱小学校では、中等教育の教育課程を参考に､世界のグローバル化､情報化､多様化の時代を先導する自主的で創意性をもつ人間形成を理念に掲げています。

東莱小学校での裁量科目としての日本語教育は、ごく基礎的な日本語のコミュニケーション能力を養成し、日本に対する客観的な理解を深めるとともに、韓日の交流に積極的に参加する態度を育成することをめざしています。具体的には5、6年生全員を対象に、週1回ひらがなの読み書きのほかに、年1回日本の小学生と交流することをカリキュラムに組み込み、そのための準備として日本語で自己紹介と簡単な挨拶や会話ができること、日本の文化（地理､学校生活､祭りなど）を理解することを学習目標に据えています。2002年から毎年、福岡の柳川市の小学生と2泊の相互訪問をし、ホームステイを実施するなど交流を行っています。交流は日本語教育の目標を達成するために効果的です。子どもたちにアンケートしたところ、学習動機としては、ひらがなとかたかなを覚えたい、日本人の友だちをつくりたい、日本人と日本語で話したい、が上位を占めました。交流後の感想としては、交流を通して日本のことが好きになった、日本人は韓国人のことが好きだと思う、日本語の勉強をもっと頑張りたい、日本人とはすぐに友だちになれると思った、と答えた子どもが多くいました。

特技適性教育では、3年生から6年生まで20名を対象として、日常会話や児童劇ができる、日本語で情報検索ができる、日本語でドラマ、アニメなどが楽しめることを目標に設定しています。放課後の授業だけでなく、年に2回キャンプをして集中授業を行っています。日本語がいやにならないように、楽しんで学んでほしいと願って、絵やイラストを活用したり、ゲームやクイズを取り入れています。

日本の友だちと率直に話し合える人に

私は大学のときに日本語の勉強を始めて､これまで長い間､日本語を学んだり、教えたりしてきました。しかし、両国の過去の不幸な歴史を意識してしまうのか、日本のことが好きだと思いながらも、なぜか素直に好きとはいえない。日本人の友だちができると嬉しいのに、人前では素直に喜べないというところがありました。もう少し早めに日本語や日本人に出会い、友だちになっていたらこのような思いはしなくてすんだのかもしれない、という思いを強くもっていました。

韓国と日本は隣国であり、これからも協力していくべきです。そのためには、お互いを知ることがいちばん大事で、お互いを知るには、コミュニケーションの基礎となることばの勉強が第一歩となります。小学生のときから日本語を学習することで、日本の同世代や社会に関心を抱き、日本の友だちと友情を深め、将来、両国の社会や歴史についても率直に話し合える人に成長できるものと信じています。そして、世界で一緒に活躍してほしいと願っています。

韓国の高校

韓日交流に積極的に臨む態度を育てる

朴且煥……高明情報産業高等学校(ソウル特別市)

韓国では、現行の第7次教育課程(学習指導要領に相当)の改訂教育課程が2010年より順次適用されることになっていますが、日本語教育もその一環として改訂されました。この教育課程では、日本語教育の理念★注として、東アジア地域における協力の必要性が謳われ、韓日両国の平和と繁栄および協力体制を構築するために、韓日それぞれの文化を理解するとともに、円滑なコミュニケーション能力を身につけ、韓日交流に積極的に臨む人材を育てることを掲げています。そして、この理念の特徴として、とりわけ相互行為(言語4技能が二つ以上作用するinteraction)を重視した言語技能の習得と文化理解教育、国際交流を強調しています。

これらを達成するための学習方法として、正確さよりは流暢さを養うことに重点を置いています。また、学習者が積極的に参加できるような協同学習や体験学習、学習動機を高めるような発見学習、学習者自身による自律的な学習が推奨されています。さらに、クイズ、ゲーム、歌といった多様なリソースを活用し、ITを駆使することを求めています。

★注:韓国の教育課程では、日本語教育の「1.性格、2.目標、3.内容、4.教授・学習方法、5.評価」が規定されており、「性格」はここでいう「理念」に相当する。

体験学習・発見学習・自律学習の重要性

教科書で学ぶ内容を実際に生徒に体験させることはとても効果的です。例えば、お客さんにお茶をだすという場を設定し、「どうぞ」と言ったり、軽く会釈しながら「どうも」と受け取ったりすることを体験させたりすると、表現と動作が同時に身につきます。

言語材料を提示する際にも、学習者に考えさせたり、発見させたりする工夫ができます。例えば、ひらがなとかたかなを導入するとき、すぐに二つのかなを示すのではなく、ひらがなとかたかなを一文字ずつ書いたカードを混ぜて黒板に貼り、学習者にひらがな、かたかなに分けるように指示します。そうすると、生徒は勘で分類します。分類した理由を発表しあいながら生徒に修正させていくと、生徒は自ら考え、文字の特徴を発見し、学びあいながら、不思議なことに分類できるようになります。最後に教師が、日本語にはひらがなとかたかながあることについて説明するのですが、こうすると生徒は学んだことを容易に身につけることができるのです。

韓国と日本の文化を比較して相違点および共通点をみつける場合でも、学習者が自主的に発見できるように、授業で取り上げる文化と関連した内容を個人またはグループで調査させて発表させるようにしています。このように、知識を教えるのではなく、生徒が文化の多様性を発見できるように心がけています。

究極の目標は交流

私がもっとも大切にしたい日本語教育の目標は交流です。ほかの目標は、交流を活性化するためにあると思っています。積極的に交流しようとする態度を養うことこそが、日本語教育の究極の目標だと思うからです。

韓日交流を活性化するために学校で実践できることとして、インターネットなどを利用して日本文化と多く接するようにさせたり、日本の生徒たちとチャットやメールのやり取りができるようにしたり、日本と日本文化に関心をもっている生徒や日本の大学への留学を希望している生徒たちを募って放課後のクラブ活動として「日本研究班」や「日本留学班」を開設し、日本語の勉強をすると同時に日本の生徒たちとの交流ができるようにしたりしたいと思っています。

こういう交流を通して生徒たちには、自分たちは韓国人ではあるが、国境を越えて東洋人でもあるし、世界人でもあることを自覚し、世界市民社会の構成員であることを認識してほしいと思っています。こういった力を身につけてこそ、地域共同体の構成員としてわだかまりなく地域の繁栄や発展のために貢献できると私は信じています。

中国の小中高校

中日の子どもたち同士に心の交流を

曾麗雲……遼寧省基礎教育研究教師研修センター

中等教育における日本語教育は、2003年に制定された「課程標準」(学習指導要領に相当)に沿って行われています。この課程標準では、それまでの知識偏重教育から脱し、子どもたちの資質や能力、人間性を伸ばすことを重視する「素質教育」を教育全般の目標として掲げました。そして、「現実に近い言語学習環境を整え、主題中心のコミュニケーション活動を展開することで、初歩的な日本語の知識と技能を獲得させるばかりでなく、自主的に学ぶ力を伸ばし、資質を向上させ、総合的言語運用能力を形成させる」ことを日本語教育の目標に据えています。

教科書がつくる日本語教育

中国では教科書を主軸とする日本語の授業が行われているため、前述の目標を達成するためには教科書が重要な鍵を握っています。現在、中高校で多く使われている日本語教科書は、国家教育部の直属機関である人民教育出版社が課程標準にのっとって制作したものです。

一方、小学校の日本語課程については課程標準に記述されていないため、国家レベルの教科書は出版されていません。遼寧省では、1980年代から日本語を教えていた小学校に加え、外国語教育の低年齢化に伴って、2001年ごろから大連市や阜新市を中心に、新たに日本語を導入する小学校が増えました。そういった学校の授業参観に赴いた私は、大人向けの教材を使って日本語を学んでいる小学生の姿を目の当たりにし、小学生のために楽しい教科書を制作しなければならないと強く思うようになりました。

新小学校教材がめざすもの

小学生のための教科書を編集するにあたって、課程標準の基本理念を踏まえながら子どもたちが楽しく日本語を学べるようにしたいと考えました。さらに日本の小学生と交流することを最終目標におき、交流に役立つ日本語を教えたいと考えました。また、小学生の発達年齢や興味、関心に合わせた内容にするために、日常生活の身近な話題や場面を取り上げ、教室で日本語によるコミュニケーション活動が自然にできるように工夫しました。言語材料は、小学生の身の周りにあることばや中日両国の小学生の日常生活でよく使われる子どものことばと表現を選びました。また、日本語ができるだけでは日本人とうまく付き合えないので、設定された場面や会話から日本の文化について学ぶことができるようにし、文法にはできるだけ触れないようにしました。

見た目にも楽しくするために、カラーのイラストを豊富に取り入れ、会話の場面や語彙の意味がよくわかるようにしました。聞いて話す、歌って遊ぶといった教室活動を通じて言語を理解できるように、日本語の歌や会話活動なども多く取り入れました。教科書の登場人物は、親近感がもてるように同世代の小学生とその周囲の人びととし、日本人に出会ったり、日本を訪問したりする場面を通じて、子どもたちに日本を疑似体験させたかったのです。

心の交流

中国の子どもたちが日本語を学ぶ意味は、最終的には中日の同世代の子どもたち同士で心の交流ができるようにすることにあると考えています。教科書に付けるテープを作製する際にも、大人のアナウンサーの正しい日本語だけでなく、同世代の日本の小学生の声を録音しました。「おはよう！」というあいさつ一つとっても、同じ小学生の肉声で語りかけることが大事だと考えたからです。

子どもたちが小学校で日本語に触れ、中高校、そして大人になっても日本語を学び続けてくれることを願っています。中高校でも、試験のためにだけ日本語を勉強するのでなく、言語を学ぶことを通じて、異文化を深く総合的に理解し、さまざまな文化的背景をもつ人びとと交流していくことを重視しなければならないと考えています。

タイの高校

良好な人間関係を築くために

伊藤愛子……元国際交流基金バンコク日本文化センター
（現在は、国際交流基金ベトナム日本文化交流センター）

2001年に改訂されたタイの学習指導要領では、「学習者がタイ人として、また国際人として、善良で知恵があり、より高い潜在能力をもった人間になり、幸福な生活を送ること」「各人の適性や能力に応じて、就職や進学ができること」を12年間の基礎教育の目標に置いています。「基礎教育科目」は、タイ語、数学、理科、社会・宗教・文化、保健体育、芸術、職業訓練、外国語の英語で、これらは全生徒必修です。高校段階においては、これらに加えて「追加基礎教育科目」が設定されています。日本語は英語以外の11言語とともにこの中に含まれており、選択科目になっています。

生涯学習と相互扶助のために

学習指導要領は、外国語科目に共通するものとして、①「コミュニケーションのための言語」、②「言語と文化」、③「言語と他教科との関係」、④「言語と地域および世界との関係」の四つの学習内容が定められ、さらにその下に八つの学習基準が定められています。そのなかで、①④の下位項目である学習基準「生涯にわたるコミュニケーション能力の活用」や「相互扶助の道具としての外国語使用」はとても特徴的な項目です。これらはもちろん日本語教育の目標にもなります。

言語が運用できるようになるためには、言語知識のみならず、4技能の育成、言語の基盤となる文化の理解、言語で表現するさまざまな話題に関する知識など、習得すべき内容は尽きません。生涯を通して外国語を学習し利用するために、外国語学習の基礎的なスキルや態度を身につけさせることが中等教育の目的の一つとなっています。

また、外国語は相互扶助のための道具であると位置づけられている点ですが、これは、外国語母語話者との共生が前提となっています。日本語教育では、日本人との共生を意味します。実際、タイに3ヵ月以上滞在している日本人は4万人を超え、日本からの観光客も年間124万人に上っていることから、日本人とコミュニケーションする必要のある場面も出てくるでしょう。そのときに、「自分とは違う人たち」だからとコミュニケーションを諦めてしまうのではなく、臆せずにコミュニケーションをする姿勢を養うことが重要であるとされています。

言語使用の場の提供

学習指導要領に準拠した教科書『あきこと友だち』★注が2004年に出版されたことによって、シラバスが具体化され、指導内容が明確になりました。さらに、現場では学習基準に合った多様な活動を授業に取り入れています。

例えば、私が2004年から2006年まで配属されていた、ウォラナリーチャルーム中等学校では、学習した言語を実際に使用する機会も積極的に設けられています。地域に住む日本人や日本からの来客を学校に招き、生徒が日本語で校内を案内したり、グループワークの発表をしたりすると同時に、ゲストから発表を評価してもらったり、日本料理の作り方などを教えてもらったりしています。さらに、生徒は来校したゲストに日本語でEメールを送るなどしています。そのほか、希望する生徒には、バンコク在住の日本人家庭への2泊3日のホームステイも企画・実施しています。

授業では口頭練習中心の教室活動を行いながらも試験は筆記問題が中心であり、目標と評価が必ずしも一致していないことや、地方では日本人協力者を確保することが難しいことなど、まだまだ課題はあります。しかし、「生涯にわたって外国語を学習する力をもち、それを使って外国語母語話者と良好な人間関係を構築することができる」ことをめざして、さまざまな実践を試みています。

★注：全6冊、B5判。タイ教育省と国際交流基金バンコク日本文化センターの協力で制作された。タイの高校に留学してきた日本人高校生あきこを主人公に、彼女を取り巻く人びととの学校生活や日常生活が描かれている。また、本文は会話で構成されていて、6冊を通して一連のストーリーになっている。

オーストラリアの小中高校

Intercultural Language Teaching and Learning

松本剛次……国際交流基金シドニー日本文化センター

現在のオーストラリアの初中等教育における外国語教育は、2005年に発表された国家計画★注1にもとづき進められています。そのなかで外国語学習の意義として6点が挙げられていますが、一言でいうと、「外国語の学習を通して、子供たちの知的発達、コミュニケーション能力の向上、異文化理解能力の向上につなげていこう」というのが、その理念であり目標であるといえるでしょう。

このような考え方は、多文化主義の考え方を言語教育の面でも示した1987年発表の「Australian Language Level Guideline」(ALLガイドライン)にまでさかのぼることができます。そして現在、この理念を実現するための具体的な方法論としてIntercultural Language Teaching and Learning (ILTL)というものが唱えられており、その考え方を取り入れた教師研修が各地で行われています。ILTLでは、「言語と文化は密接に結びついたものである。文化が言語構造と言語使用を作り上げている」という認識に立ち、文化学習と言語・言語学的学習とが一つに統合されて行われます。また、自言語/自文化にもとづく第一地点でも、学習言語/学習文化にもとづく第二地点でもない、第三の地点へと学習者を導くこともその目標の一つです。この第三の地点においてこそ、学習者は自らのアイデンティティを維持しながら、他文化の人との円滑で快適なコミュニケーションが可能になると考えられています。★注2

具体的な教室活動としては、アクティビティやプロジェクトワークが重視されています。アクティビティとはオーストラリアの言語教育では「目的をもった能動的なことばの使用」と定義されますが、ILTLでは特にこれらの活動をデザインする際に、オーセンティックな素材を使用し、「Awareness(気づき)」「Comparing(比較)」「Reflection(内省/熟考)」「Interaction(相互交流)」というサイクルを取り入れることが求められています。表面的な理解を超えたより深い理解と考察を促し、「考える力」「コミュニケーション能力」「異文化理解能力」を相乗的に高めていこうというのがその狙いです。

多文化主義という国の基本方針に沿う形で展開しているオーストラリアの外国語教育ですが、12年生(日本の高校3年生に相当)まで継続して外国語を学習する生徒が少ない、という問題があります。2007年に誕生した労働党政権は外国語教育、特にアジア言語の教育に力を入れており、2009年からはNational Asian Language and Studies in Schools Program (NALSSP)というものが始まります。このプログラムは中等教育でのアジア言語教育支援を重点目標の一つにしており、その成果が期待されています。

★注1:「National Statement for Language Education in Australian Schools - National Plan for Language Education in Australian Schools 2005-2008」。http://www.mceetya.edu.au/mceetya/national_plan_languages_2005-8,11912.htmlをご参照ください。
★注2:ILTLの詳細は2006-2007年に行われたナショナルプロジェクト「Intercultural Language and Learning in Practice」のホームページhttp://www.iltlp.unisa.edu.au/をご参照ください。また、ILTLの理論と実践に関する報告(The Japan Foundation, Sydney講師室)をhttp://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/bulletin/04/index.htmlでご覧になれます。

コミュニケーション能力の育成のために

北岡龍也……文部科学省初等中等教育局教育課程課

約60年ぶりに改正された教育基本法の趣旨にのっとって、2008年3月に小中学校の学習指導要領が改訂されました。国際競争が加速し、異なる文化や文明との共存や国際協力の必要性が増大している21世紀において、子どもたちの「生きる力」を育むことがますます重要になっています。そこで、今回の学習指導要領の改訂でも、この「生きる力」を基本理念とし、生きる力を支える「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた育成を重視しています。

外国語に関しては、小学校に外国語活動が導入されることになったことがもっとも大きな変化です。柔軟な適応力のある小学校の段階では、「聞くこと」や「話すこと」を通じて、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませ、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標に掲げています。そのために、児童が外国語でコミュニケーションを図る楽しさを体験したり、ことばのおもしろさや豊かさに気づいたり、異なる文化をもつ人びととの交流を体験し、文化に対する理解を深めたりすることを内容として設定しています。

中学校では、小学校で身につけたコミュニケーション能力の「素地」の上に、「読むこと」「書くこと」を加え、コミュニケーション能力の「基礎」を養成することを目標としています。「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成すると同時に、言語や文化に対する理解を深めたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成したりすることが、コミュニケーション能力を身につけさせるためには必要です。また、外国語を学ぶことを通じて言語やその言語の背景にある文化に対する理解を深めることは、自分たちの言語や文化に対する理解をさらに深めることにもつながってきます。

コミュニケーション能力の育成は、従来も中高校の外国語教育における目標として掲げられていました。しかし、これまで中学校では「聞くこと」「話すこと」に重点を置くとしながらも、外国語教育の導入段階から4技能を同時に扱うこととなっていたため、指導上の難しさがあるとの指摘がありました。そこで、小学校に外国語活動を導入すると同時に、文法はコミュニケーション活動を支えるものであることを明示するなど、小中高校を通じてコミュニケーション能力を育成するという趣旨をより明確にしました。また、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の四つの領域をバランスよく指導することで、生涯にわたって外国語を学習する基礎を培うことも目標として掲げました。

高校の学習指導要領については、昨年末に改訂案を公表しました。生徒が英語に触れる機会を充実させるとともに、授業を実際のコミュニケーションの場とするため、授業は英語で行うことを基本とすることを明記したり、コミュニケーションの内容を充実させるため、指導する語数を中高合わせて現行の2,200語から3,000語に増やしたりするなど改善を図っています。このように、小中学校で培われたコミュニケーション能力の「素地」や「基礎」を更に育成するため、4技能の総合的かつ統合的な指導を重視しています。

21世紀の教育で 外国語教育に期待されるもの

2000年前後、各国は相次いで21世紀の国際社会を見据えた外国語教育に関する指針や要領(ガイドライン、スタンダーズ、学習指導要領に相当するもの)を発表しました。それらの指針の理念や目標には多くの共通点が見られます。その背景には共有する21世紀の国際社会の時代認識があります。それは、国を越えて人・物・情報の移動が活発化し、国際的な相互依存関係が緊密化するなか、環境問題など地球的規模の課題解決に向けて共存・共生・協働体制を構築する必要性があるというものです。そういった時代認識に基づいて、次世代の子どもたちへの教育の目標に、多様な言語や文化的な背景をもつ人びととコミュニケーションできる人づくり、情報化社会に対応できる人づくり、新たな問題解決・価値の創造ができる人づくりを各国とも共通して挙げていることがわかります。

OECD(経済協力開発機構)も2003年にKey Competency(以下、KC)という概念を提唱し、21世紀の国際社会に生きる人間に必要な三つの力として、「相互作用的に道具を用いる力」「異質な集団で交流する力」「自律的に活動する力」を挙げました(下図参照)。これらの力は、国・文化・分野・状況を超えて共通して必要とされるものだとしています。

言語と文化という領域を超えた目標設定

TJFはこれまで外国語教育における文化理解を重視してきました。そして、「文化理解」のなかに、知識を習得することから、異文化に対する関心・意欲・態度を育成すること、自他の文化間の異同を比較するとともにその要因を考察すること、異文化間コミュニケーション能力や多文化的視野を獲得することまで、多くの内容を含めてきました。しかし、文化や文化理解の定義は多様であり、普遍的かつ明確な目標を設定することの難しさを感じていました。言語と文化という領域ではなく、普遍的な教育の枠組みのなかで外国語教育の目標を定めることはできないかという問題意識をもっていました。

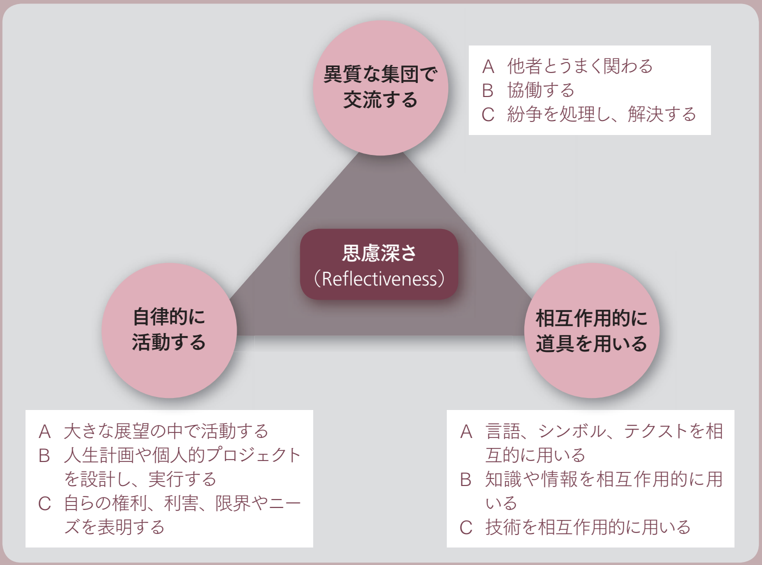
そうしたなかで小中高校における外国語教育の目標の設定にKCの枠組みを適用することに関心をもち、日本語学習のcan-do指標や教材作りに取り組むようになりました。その理由として、KCは、①道徳観や価値観に根ざしたものではなく、各国の社会事情、教育事情を超えた目標設定であること、②三つの力は特定の人びとのためだけでなく、すべての人びとに必要な力であること、③TJFが重視してきた「文化理解」に関連する内容がKCに集約されること、④国際理解教育の一環としての外国語教育という趣旨から、TJFが重視してきた自己理解や他者理解、自他の関係づくりといった教育活動も、KCのなかに関連づけられることによって外国語教育全体のなかで位置づけがしやすくなること、などが挙げられます。

Key Competency／キー・コンピテンシー(鍵となる力)とは

OECDが1999～2002年に行ったプロジェクト(DeSeCoプロジェクト)の成果で、多数の加盟国の多分野にわたる専門家が参加して、国際的合意を得た新たな能力概念。

コンピテンシーという能力概念は、従来の知識や技能の習得に絞った能力観に加えて、その前提となる学習への動機づけ、意欲や関心、習得した技能や能力を、行動や成果にいたるまで活用できる力(コンピテンス)の複合体をさしている。

キー・コンピテンシーは、すべての個人が人生を成功させるために、また良好に機能する社会を実現させるために、個人として身につけるべき必要な能力、すなわち「鍵となる力」のことをいう。国・文化・分野・状況を超え、グローバル社会を生きるために、普遍的に重要とされる共通価値として各国で重視され始めている。



D.S.Rychen & L.H.Salganik eds.,"Key Competencies for a Successful Life and a Well-Functioning Society", 2003. 立田慶裕監訳『キー・コンピテンシー 国際標準の学力を目指して』2006

各国の初等中等教育における日本語教育の教育目標とキー・コンピテンシー

今回のICJLEの初等中等教育セッションでは、TJFは、コーディネーターの立場からKCの枠組みを使って、セッションで発表された各国の初等中等教育における日本語教育の教育目標を、三つの力の獲得という観点から整理することを試みました(下表参照)。KCという能力概念が、従来の知識や技能の習得に絞った能力観に加えて、その前提となる学習への動機付けや意欲・関心さらに習得した技能や能力を行動や成果にいたるまで活用できる力(コンピテンス)をも含んでいることを前提として、各国の教育目標に掲げられている内容のなかから、三つの力に該当するものを取り出しました。この作業をとおして、KCの獲得が外国語教育の目標でもあることを認識するとともに、逆に外国語はKCの獲得に大きく貢献できる重要な科目であることも再認識しました。

また一方、価値観や道徳観、教育観を背景とした各国、各教師が掲げる固有の教育理念や教育哲学、あるいは人格形成といった部分は、教育に息吹を吹き込むものとして別途位置づけなければならないものです。日本語を教える意義は何かという問いに対して、それぞれの教師が語ってくれた「日本を好きになってほしい」「日本人とコミュニケーションしたいと思ってほしい」「日中の子ども同士の心の交流を促したい」ということばには、お互いに尊重しながら向き合い、隣人同士として付き合っていこうという教育的メッセージがこめられています。韓国の教育課程の「性格」(理念)の項には、日本語教育は東アジア地域におけるコミュニティの構築をめざして韓日の若者同士の交流を最終目標に設定すると述べられています。

TJFも、国内外の若い人びとがKCを身につけ、さらに共感しあい、付き合っていってくれることを願って、外国語教育に取り組んでいきたいと思っています。

キー・コンピテンシーと各国の初等中等教育の日本語教育における教育目標(TJF作成)

1. 言語、知識・情報、技術を活用する力(相互作用的に道具を用いる力)

1-1. 外国語を相互作用的に活用する力

各国の外国語教育の主要目標に掲げられている4技能の言語運用・言語知識・言語行動の習得は、この領域に位置づけられる。

学習者の興味・関心や学習の動機づけ・意欲を高め、日本語を学ぶ楽しさを体験させるとともに、日本語でコミュニケーションしようとする積極的な態度の育成(韓国)/コミュニケーションを試みる態度の育成(タイ)/日本語の運用能力の獲得:言語の知識や技能の習得だけでは意味がなく、実際に日本語を使い行動が伴って初めて力となる(米国)

1-2. 知識・情報を相互作用的に活用する力

外国語を学ぶにあたって収集すべきさまざまな知識や情報をいかに操作できるか、その収集・分析・活用のスキルの習得はこの領域に位置づけられる。

メディアからの情報収集・活用およびITの活用(タイ)/情報検索の必要性を理解し、多様な媒体を活用する態度の育成(韓国)/日本語関連の学習資源の活用を理解し、自ら活用する態度をもつ(韓国)

1-3. 技術を相互作用的に活用する力

情報技術社会への対応として、韓国、タイ、中国、米国ともITや情報源の活用を目標に設定している。さまざまな情報機器(パソコン、テープレコーダー、ビデオ、デジカメ、プロジェクターなど)の使い方を知り実際に使いこなすことが必要であるとして、学習した日本語を実際に使ったメールの送受信やインターネットなどの活用が求められている。

2. さまざまな背景をもつ他者とつきあう力

一般に他者理解、異文化間コミュニケーション能力、異文化間調整能力、ソーシャルスキルといわれる力がこの領域に入る。

韓日文化交流の必要性を理解し、積極的に交流しようとする態度の形成(韓国)/客観的に日本・日本人を理解する(韓国)/タイの地域社会にいる日本人との交流・共生・相互扶助、良好な人間関係の構築(タイ)/学習ストラテジー(調整、交際)の獲得(中国課程標準)

3. 社会の一員として、自律的に活動する力(自律的に活動する)

3-1. 大きな展望の中で自分をとらえる力

自分の人生に対して関心をもち、主体的に自分を見通すことができること。自分が属する集団や広く世界に関心をもって理解を深め、社会との関わりのなかで、自分なりの判断基準をもつことができる力である。外国語学習はその実践次第で、長い時間軸と広い空間軸のなかで自分が置かれている位置や状況を把握し、自分の人生を考えることにもつながる。

就職や進学に役立たせる(タイ)/創意性をもち、高い潜在能力をもった、善良で知恵のある国際人の育成(タイ)/日本語との比較をとおして、自己の言語や文化に対する理解や洞察力の深化(韓国)/自国および世界の地理、歴史、伝統文化、社会問題について複眼的、立体的な視点を得ることをとおして、広い視野と世界観を確立(タイ)/韓日両国文化の共通点と相違点の理解、文化の多様性の認識、相互理解の重要性の理解(韓国)/言語・文化の比較、相違性の理解(タイ)/文化素養の習得(文化背景知識)、情感態度(祖国意識、国際視野)の形成(中国)

3-2. 課題解決のための計画をたて実行する力

各国とも自律的に学習する力、生涯学習を外国語教育を含む教育全体の目標に設定している。

自分で学び、考え、行動する(米国)/自ら学習する態度の形成(韓国)/自主的な学習能力の発達の保証(韓国)/情感態度(自信と意志、協調性)および学習ストラテジーの習得(中国)/外国語を学ぶスキル、学習方法、自律学習(生涯学習の基礎)の習慣の定着(韓国)

3-3. グローバル社会の一員として自分の意見を表明する力

コミュニケーションの原点は、自分自身を理解して自分の考えや感情を表現したり表明したりすることである。自己表現力は、外国語教育の基本として位置づけることができる。スピーチ、ディベート、インタビュー等々で、この能力が必要となる。